



公明党  
遠藤 隆 議員

切れ目ない子育て支援、産婦健診助成事業、産後うつ予防健診助成費について

厚生労働省は出産後、精神的不安が重症化する

ことで、乳幼児の虐待、放棄、母親の自殺につながるようなよう、不調の兆しを早く発見し、適切なケアにつなげるため、産後うつを予防するための健診費用を助成している。精神的な不調に陥る母親は、産後2カ月くらいまでが多く、特に産後2週間が発症のリスクが高いといわれている。1カ月健診は広く行われているが、子供の発育確認が中心であり、母親のケアが重要である。費用助成は産後2

週間と1カ月の2回無料で実施している。

問 鯖江市における産後うつ予防健診助成費事業の実態はどうか。

答 本市においては、産婦健診助成事業と同じ支援メニューである補助事業を利用して、産前・産後サポート事業を平成28年度から開始し、助産婦による電話相談・訪問指導を実施し、昨年度の実績は電話支援件数488件、訪問支援件数38件。

平成29年度からは産後ケア事業も開始し、市内病院で母子が心身を休めながら、育児の相談・授乳指導を実施することで、日帰り・宿泊サポートが受けられる事業となっている。



産後うつ対策については、質問票で全妊婦に対して聞き取りを実施しているが、産前・産後の事業は、県内統一で実施しないと効果がないため、県内統一で実施していくよう、また、医師会にも委託できるよう今後県に要望していく。

要望 産後うつ対策は、鯖江市単独では、難しいとのことだが、1割の方が産後うつになると言われている。うつ状態が常態化すると重症化が懸念される。鯖江市が先頭にたつて県に要望することを強く願う。

子育て環境整備について



市政同志会  
佐々木一弥 議員

問 鯖江市が進める認定こども園の設置計画

は。

答 平成27年12月に幼稚園、公立・私立の保育園の認定こども園への移行に当たり、市全体の幼児教育・保育のあり方について検討するため、鯖江市認定こども園化検討委員会を立上げ、整備方針を作成。これをもとに、鯖江市子ども・子育て会議において鯖江市認定こども園推進計画が平成29年3月に策定された。この計画には、小学校区単位に最低一カ所は幼児教育・保育を総合的に提供できる施設を整備すると明記

されており、平成23年より公立の幼保連携型としてゆたかこども園を、平成28年より私立のあおいこども園が開園し、平成30年より保育型で私立慈光保育園が開園している。現在、公立の幼保連携型の認定こども園として（仮称）鯖江・王山こども園を平成31年に開園、（仮称）進徳・早稲田こども園を平成32年開園で計画している。

また、小学校区で整備すると設置場所の関係もあり、分園でのこども園化も視野に入れながら考えていく必要があると思っている。

問 幼稚園と保育園の違いは。

答 幼稚園は文部科

学省の管轄で教育施設区分となり、満3歳からの幼児が対象、保育園は厚生労働省の管轄で児童福祉施設となり、0歳児からの幼児が対象となる。

問 本市が進める幼保連携型の認定こども園の良い点は。

答 認定こども園は教育と保育を一体的に行う施設であり、幼稚園と保育園の両方いいところを併せ持つ施設になる。また、保護者が働いている、いないにかかわらず利用でき、保護者の就労形態が変わっても認定こども園の場合には、変わらず保育や幼児教育を受けられることが大きなメリット、特徴になる。また、こども園化の推進は待機児童対策にもなると考えている。